



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 イトーキ

コード番号 7972 URL <http://www.itoki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 森谷 仁昭

TEL 03-5543-1701

四半期報告書提出予定日 平成26年5月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	29,963	9.2	2,550	29.0	2,599	30.5	2,473	47.0
25年12月期第1四半期	27,437	△0.4	1,977	1.1	1,991	△4.3	1,682	△16.3

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 2,085百万円 (△10.9%) 25年12月期第1四半期 2,340百万円 (3.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	49.06	—
25年12月期第1四半期	33.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	102,577	44,405	41.6	845.65
25年12月期	95,261	43,026	43.1	814.79

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 42,634百万円 25年12月期 41,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	10.7	3,900	13.6	3,960	10.3	3,440	30.6	68.23
通期	113,000	9.2	4,520	9.2	4,650	5.1	4,000	2.3	79.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期1Q	52,143,948 株	25年12月期	52,143,948 株
26年12月期1Q	1,727,486 株	25年12月期	1,727,472 株
26年12月期1Q	50,416,469 株	25年12月期1Q	49,702,343 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、デフレ脱却と持続的な成長へむけた国内景気対策による需要喚起や消費拡大がみられ、一般的に上昇傾向を示しております。

このような経営環境のもと、当社グループは「顧客第一主義」に基づき、独創的な新製品開発、ソリューション型営業とトータル受注による効率性の高い営業活動を行い、首都圏オフィス市場と、重点市場である医療市場や教育施設市場、公共施設市場及び金融市場での販売が堅調に推移いたしました。

また、継続して取り組んでおります原価低減・コスト削減も着実に成果をあげております。

その結果、売上高は299億63百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は25億50百万円（前年同期比29.0%増）、経常利益は25億99百万円（前年同期比30.5%増）、四半期純利益は24億73百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[オフィス関連事業]

この事業につきましては、首都圏大型新築ビルの竣工件数も増加し、二次移転・三次移転によるオフィス移転の増加や、テナントビルの稼働率の上昇を背景に、オフィスの移転・リニューアル需要が顕在化しました。このような中、当社の得意とするソリューション提案によりトータル受注を目指し、多様化する市場ニーズに対応し専門性と総合力で「攻め」の営業を徹底し、さらに、医療施設や教育施設・地方自治体庁舎の新築や、金融市場の活性化による移転・リニューアル商談等を確実に取り込んだ結果、堅調に推移しました。

業績につきましては、売上高171億34百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益21億80百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

[設備機器関連事業]

この事業につきましては、オフィス関連事業に次ぐコア事業へと成長をはかるため、建材、物流設備、セキュリティ設備、研究設備、商業施設等における製品の開発と市場投入の継続、及びオフィス関連事業との相乗効果を図るトータルソリューション提案に努めました。民間設備投資の回復傾向もあり、売上・利益とも大幅に伸長しました。

業績につきましては、売上高115億48百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益2億71百万円（前年同期比268.5%増）となりました。

[その他]

その他の事業では、少子化・競争激化等の厳しい環境下にある家庭用家具分野において、従来の単品学習家具事業から学習環境事業への転換を図るべく、学習環境をトータルに提案する営業活動を展開しました。今回の消費税増税も家庭用家具の消費拡大につながり売上の下支えとなりました。

業績につきましては、売上高12億80百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益98百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて73億16百万円増加し、1,025億77百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が50億36百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて59億36百万円増加し、581億71百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が44億0百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて13億79百万円増加し、444億5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が17億96百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末から1.5ポイント低下し41.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成26年2月14日の「平成25年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,553	21,293
受取手形及び売掛金	26,234	31,271
有価証券	77	624
商品及び製品	3,408	3,666
仕掛品	1,112	1,365
原材料及び貯蔵品	1,296	1,401
その他	1,581	1,562
貸倒引当金	△338	△320
流動資産合計	52,925	60,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,601	13,551
土地	10,265	10,498
その他(純額)	5,326	4,335
有形固定資産合計	28,193	28,385
無形固定資産		
のれん	34	32
その他	1,196	1,222
無形固定資産合計	1,230	1,254
投資その他の資産		
投資有価証券	5,066	4,958
前払年金費用	1,190	1,209
その他	7,460	6,708
貸倒引当金	△805	△803
投資その他の資産合計	12,911	12,073
固定資産合計	42,335	41,713
資産合計	95,261	102,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,375	17,776
電子記録債務	3,889	3,968
短期借入金	10,921	11,770
未払法人税等	746	369
賞与引当金	922	848
役員賞与引当金	90	—
受注損失引当金	77	58
製品保証引当金	23	22
債務保証損失引当金	31	47
その他	5,280	6,392
流動負債合計	35,359	41,253
固定負債		
長期借入金	3,718	3,471
退職給付引当金	6,364	6,402
役員退職慰労引当金	179	170
製品自主回収関連損失引当金	149	141
負ののれん	0	0
その他	6,463	6,731
固定負債合計	16,874	16,917
負債合計	52,234	58,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	13,061	13,061
利益剰余金	22,073	23,869
自己株式	△833	△833
株主資本合計	39,578	41,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,479	1,180
為替換算調整勘定	20	79
その他の包括利益累計額合計	1,500	1,260
少数株主持分	1,947	1,771
純資産合計	43,026	44,405
負債純資産合計	95,261	102,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	27,437	29,963
売上原価	17,213	18,858
売上総利益	10,224	11,104
販売費及び一般管理費	8,246	8,554
営業利益	1,977	2,550
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	10	11
負ののれん償却額	0	0
受取賃貸料	51	44
受取保険金	29	28
関係会社貸倒引当金戻入額	—	22
債務保証損失引当金戻入額	55	—
その他	70	65
営業外収益合計	229	181
営業外費用		
支払利息	57	59
減価償却費	16	15
関係会社貸倒引当金繰入額	73	—
債務保証損失引当金繰入額	—	15
その他	68	41
営業外費用合計	215	131
経常利益	1,991	2,599
特別利益		
固定資産売却益	1	132
負ののれん発生益	—	17
受取補償金	14	—
その他	1	—
特別利益合計	18	150
特別損失		
固定資産売却損	—	49
移転関連費用	—	33
固定資産除却損	2	19
その他	—	3
特別損失合計	2	106
税金等調整前四半期純利益	2,007	2,643
法人税、住民税及び事業税	348	406
法人税等調整額	69	△85
法人税等合計	417	320
少数株主損益調整前四半期純利益	1,589	2,323
少数株主損失(△)	△92	△149
四半期純利益	1,682	2,473

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,589	2,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	680	△297
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	70	59
その他の包括利益合計	751	△238
四半期包括利益	2,340	2,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,425	2,233
少数株主に係る四半期包括利益	△84	△148

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,031	10,145	26,177	1,260	27,437	—	27,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	4	6	3	9	△9	—
計	16,034	10,149	26,183	1,263	27,446	△9	27,437
セグメント利益	1,786	73	1,859	117	1,977	—	1,977

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,134	11,548	28,683	1,280	29,963	—	29,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	42	48	6	54	△54	—
計	17,141	11,590	28,731	1,286	30,017	△54	29,963
セグメント利益	2,180	271	2,451	98	2,550	—	2,550

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。